

令和6年度

事業計画及び収支予算書

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

目 次

I	令和6年度事業計画書	1
1	基本方針	1
2	事業の概要	2
(1)	いばらきグローバルビジネス推進事業	2
(2)	ものづくり海外展開推進事業	2
(3)	日台架け橋事業	3
(4)	茨城県中小企業外国出願支援事業	3
(5)	いばらきチャレンジ基金事業	3
(6)	中小企業エキスパート派遣事業	4
(7)	よろず支援拠点事業	5
(8)	ものづくり産業マッチング支援事業	5
(9)	いばらき知財戦略推進事業	6
(10)	中小企業情報発信事業	6
(11)	下請かけこみ寺事業	7
(12)	設備資金貸付事業、設備貸与事業、県単独機械類貸与事業	7
(13)	新事業創出拠点設置運営事業	7
II	令和6年度収支予算書	8
1	収支予算書	8
2	事業別収支予算内訳表	10
3	資金調達及び設備投資の見込みについて	12

I 令和6年度事業計画

1 基本方針

最近の我が国経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きがみられる一方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠いています。

このような中、国においては、「新しい資本主義」の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組それ自体を成長のエンジンに変えることによって、民間需要主導の持続的な成長とデフレからの脱却、「成長と分配の好循環」の実現を目指しています。

また、県においては、「第2次茨城県総合計画」の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、4つのチャレンジに基づく施策を推進することにより、加速度的に進む人口減少など様々な困難を乗り越えられる「新しい茨城」づくりに挑戦していくとしております。

当機構においては、こうした国及び県、各支援機関、金融機関等と連携を図りながら、質の高い中小企業の支援を進め、県の施策である「活力ある中小企業・小規模事業者の育成」を担う支援機関として、中小企業の輸出支援を更に強化するという県の方針に基づき、官民連携の強化や海外企業とのビジネスマッチングの機会創出、商談のフォローアップなど、グローバルなビジネスを更に支援してまいります。

令和6年度は、「海外展開支援」をより一層強化するための組織改編を行い、引き続き県、ジェトロ茨城と連携しながら、グローバルに販路開拓を目指す中小企業に対してソリューションプロバイダーとして支援してまいります。

具体的には、海外展開に関する様々な課題や悩みについて職員及び専門家が相談対応するとともに、各海外展開のフェーズに合わせた各種支援により、海外展開の伴走支援を実施してまいります。事業検討段階においては、海外展開に関する様々な情報について、セミナー等の開催により情報提供し、事業計画段階においては、海外のニーズに対応するための新商品、新技術の開発支援、技術力やブランド力の強化及び模倣被害のための戦略的な外国出願支援等を実施してまいります。販路開拓段階では、展示商談会の出展支援、マッチング支援、フォローアップ及び貿易手続きサポート等を実施してまいります。特に、ものづくり企業の海外展開支援を更に強化すべく、海外2カ国の展示商談会で茨城県ブースを設置し初めて海外進出を図る県内企業を支援します。

また、海外展開支援を進める上でのベースとなる県内中小企業の経営基盤の強化も重要であることから、国内における各種支援も実施することで、様々な中小企業のニーズに的確に対応しながら、県及び各支援機関等と緊密な連携を取りつつ、本県産業の中核を成す中小企業の支援に努めてまいります。

2 事業の概要

(1) いばらきグローバルビジネス推進事業

【県受託事業（加工食品販売チーム）】〔予算額：36,498千円〕

県、ジェトロ茨城と連携しながら、リアルとオンライン（デジタル）両面によるハイブリット型の支援を展開し、有望市場、有望バイヤーの発掘から商品開発、商談成約までを総合的に支援します。

具体的には、職員や海外展開推進員が、適宜、フォローアップ等を行いながら、国内外で開催される展示会・商談会や商社等との商談等を通じて、取引マッチングの促進や海外現地バイヤー等とのネットワークの構築等を支援します。

また、ジェトロ茨城との合同オフィス「いばらき海外展開総合支援窓口」を通じて、県内中小企業の相談にワンストップで対応するほか、ジェトロ茨城と共催で海外展開セミナー等を開催し、貿易取引に関する知識の習得や、海外対応力の向上を支援します。

ア 専門家の配置	3人
イ 海外展開に取り組む県内中小企業等の掘り起こし	随時
ウ 展示商談会への出展支援	4回
エ オンライン商談の実施	随時
オ 貿易投資相談	随時
カ 海外展開セミナーの開催（共催を含む。）	4回
キ ホームページ等による海外展開支援情報提供	随時
ク メールマガジンによる海外展開支援情報提供	48件

(2) ものづくり海外展開推進事業

【県受託事業（中小企業課）】〔予算額：102,642千円〕

競争力のある製品や高い技術力を有する県内ものづくり中小企業の海外展開を支援するため、アジア及び欧州地域の販路開拓を目指して大規模展示会に茨城県ブースを設置して共同出展するとともに、共同出展企業に対しては、その事前準備として海外向け販促動画やリーフレット等の販促ツール作成を支援します。

また、海外経験が豊富な専門家（海外展開推進員）を配置してマッチング企業の掘り起こしや戦略策定等の伴走支援を行うとともに、海外営業用のガイドブック（英語版企業紹介資料）を作成するほか、海外展開の普及啓発を目的としたセミナーを開催します。

ア 専門家の配置	4人
イ 海外展開に取り組む県内中小企業等の掘り起こし	随時
ウ 海外展示会への出展	2回程度

エ	海外展示会向け販促ツール作成支援	20社程度
オ	海外情報発信の強化（ガイドブックの作成含む）	随時
カ	海外展開セミナーの開催	4回

(3) 日台架け橋事業

【国補助事業（公益財団法人日本台湾交流協会）】〔予算額：2,000千円〕

優れた製品・技術を持つ中小企業が台湾企業と連携し台湾市場及び海外市場を開拓するため、中小企業と台湾とのビジネス交流を支援します。

ア	商談会の開催	1回
---	--------	----

(4) 茨城県中小企業外国出願支援事業

【国補助事業（関東経済産業局）】〔予算額：13,700千円〕

優れた技術等を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業に対して、国際競争力の向上、経営基盤の強化、海外市場への新たな参入及び事業展開を促進することを目的に、既に国内に出願している産業財産権（特許、実用新案、意匠及び商標）を基に行う外国出願に要する経費の一部を助成することで、戦略的な外国への特許・商標出願等を支援します。

助成対象経費	助成期間	助成限度額	助成率
外国特許庁への出願手数料、現地・国内代理人費用、翻訳料 等	単年 (当該年度内)	特許	150万円
		実用新案、意匠、商標	60万円
		冒認対策商標	30万円
			最大 1/2

(5) いばらきチャレンジ基金事業

人口の減少や経済のグローバル化など社会の変化に対応し、本県の産業を継続的に発展させるため、新たな市場獲得に向けた海外販路開拓や最先端の科学技術やものづくり産業が集積する本県の強みを最大限に活かした新技術・新製品開発等のチャレンジを支援します。

※基金内容

区分	金額	備考
中小企業基盤整備機構	6,000,000,000 円	10年間の無利子貸付金
茨城県	20,000,000 円	同上
当機構	1,490,000,000 円	工業技術振興基金
計	7,510,000,000 円	

① 助成事業

【県補助事業（産業政策課）】〔予算額：60,324千円（助成額60,000千円）〕

事業名	助成期間	助成限度額	助成率
ア 海外販路開拓促進事業 海外の展示会出展やHP作成による海外販路開拓等を支援	単年 (当該年度内)	150万円	最大 2/3
イ 新技術・新製品開発促進事業 新技術・新製品の開発又はそれらを活用した新サービスの開発を支援	単年 (当該年度内)	250万円	最大 2/3

② 助成事業

【国（中小企業基盤整備機構）・県(産業政策課)貸付金による基金運用】

〔予算額：23,570千円（助成額22,000千円）〕

事業名	助成期間	助成限度額	助成率
ア 新技術・新製品開発促進事業 新技術・新製品の開発又はそれらを活用した新サービスの開発を支援	1年超 2年以内	500万円	最大 2/3

(6) 中小企業エキスパート派遣事業

【県補助事業（技術革新課）・企業負担金】〔予算額：29,762千円〕

中小企業が抱える経営面（経営全般、労務管理、マーケティング等）や技術面（品質・工程管理、生産・加工技術、新製品開発等）の課題を解決するため、エキスパート（中小企業診断士、大手企業の元技術者等）を派遣して支援します。また、派遣内容の相談、エキスパートの選定、派遣後のフォローアップについて、総括テクノエキスパートがサポートします。

ア 総括テクノエキスパートの配置	4人
イ エキスパート派遣	640日

(7) よろず支援拠点事業

【国受託事業（関東経済産業局）】〔予算額：156,302千円〕

中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や経営改善等の経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」を機構内に設置し、経営課題の解決に向けた支援を実施し、地域経済の活性化を図ります。また、本事業を通じて、県内支援機関の特徴等を把握し、支援機関・専門家等と連携体制を強化するとともに、支援機関に支援モデル・ノウハウ等を浸透させ、支援機関の能力向上を図ります。

さらに、インボイス制度の導入、エネルギー価格・物価の高騰、最低賃金引き上げ等の事業環境変化に中小企業・小規模事業者が円滑に対応出来るように拠点の支援体制を強化します。

ア	コーディネーター等の配置 (スタートアップサポートチームの新規編成を含む。)	35人
イ	サテライト拠点の開設(支援機関・金融機関等)	10か所
ウ	出張相談会の開催(商工会議所・商工会・市町村等)	随時
エ	連携フォーラムの開催	1回
オ	連携パートナー研修会の開催	1回
カ	連携コミュニティ(Slack)の運営	随時
キ	テストマーケティング会の開催	1回
ク	ミニセミナー・個別相談会の開催	30回
ケ	プロジェクトチームの編成(支援体制の強化等)	随時
コ	政策的な重点分野支援チームの編成(相談体制の強化等)	随時
サ	成長志向企業への伴走支援(中堅企業支援の強化等)	随時
シ	拠点広報(ホームページ、YouTube動画等)	随時

(8) ものづくり産業マッチング支援事業

【県補助事業(技術革新課)】〔予算額：34,796千円〕

ビジネスコーディネーター等による発注案件開拓、専門展示会への出展による技術等のPR、商談会の開催による発注企業とのマッチング機会の創出等を図り、県内中小企業の販路拡大を支援します。

また、県内中小企業の経営基盤の強化を促進するため、受発注企業の登録促進、取引紹介あっせん、受発注の情報提供、受発注調査等の各種事業を実施することにより、県内中小企業の取引先の多角化、受注量の確保を支援します。

ア	ビジネスコーディネーター等の配置	5人
イ	専門展示会への出展	1回

ウ	広域商談会の開催	1回
エ	受発注企業の登録促進	随時
オ	取引紹介あっせん（オンライン商談含む）	随時
カ	受発注の情報提供	随時
キ	各種調査及び情報収集	
	（ア）発注企業実態調査	1回
	（イ）受注企業実態調査	1回
	（ウ）取引状況調査	1回
ク	受発注取引に係る会議及び研修	3回

※県内産業支援機関へ外部委託

(9) いばらき知財戦略推進事業

【県補助事業（技術革新課）】〔予算額：4,953千円〕

中小企業の特許、商標等の知的財産の出願や利活用を促進するため、特許流通コーディネーターを配置し、知的財産に関する相談対応や、大学等が保有する開放特許を調査して中小企業へ技術移転の仲介支援を行うほか、開放特許提供者と中小企業者が事業化を検討するためのシーズ実用化検討会等を開催して支援します。

ア	特許関連情報（特許出願方法や支援施策等）の整備、提供及び開放特許の情報収集	
イ	特許技術の斡旋・仲介	24回
ウ	シーズ発表会の開催	1回
エ	シーズ実用化検討会の開催	5回

※県内産業支援機関へ外部委託

(10) 中小企業情報発信事業

【県補助事業（技術革新課）】〔予算額：8,467千円〕

機構ホームページやメールマガジンを通して、国、県等の中小企業支援施策等の情報を提供します。また、「茨城県企業データベース」を運用することで、中小企業の自社PR等を支援します。

ア	茨城県企業データベースによる企業情報提供支援	随時
イ	ホームページ等による情報提供	随時

ウ	メールマガジンによる情報提供	48回
エ	相談窓口業務による情報提供	随時
オ	各種情報媒体による情報提供	随時

(11) 下請かけこみ寺事業

【連携・協力（全国中小企業振興機関協会）】

全国に設置された「下請かけこみ寺」において、取引に関する様々な相談に対して相談員が親身になって対応するなど、下請取引の適正化を促進します。

ア 相談員の配置 2名

※相談員の採用、報酬支払等の労務管理は全国中小企業振興機関協会が実施

(12) 設備資金貸付事業、設備貸与事業、県単独機械類貸与事業

平成26年度末で廃止となった「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づく設備資金貸付事業については、引続き未収債権の回収に努めます。

また、休止中の設備貸与事業及び県単独機械類貸与事業については、全未収債権が償却済みですが、償却済の未収債権の債権管理を実施します。

ア 貸付残高 未収債権 1件 828千円

(13) 新事業創出拠点設置運営事業

【県補助事業（産業政策課）】〔予算額：196,415千円〕

産業支援機関として県内中小企業の海外展開、経営革新及び創業の促進や経営基盤の強化に関する事業を効果的に実施するための支援体制を整備します。

- ア 役職員設置費
- イ 事務所賃料、共益費
- ウ 会計監査人設置費
- エ その他共通経費（公用車、事務機器整備費用等）

II 令和6年度収支予算書
1 収支予算書

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	比較	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	37	37	0	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	1	1	0	
③ 事業収益				
協賛金収入	200	200	0	
④ 受取補助金等				
補助金(県)	328,210	334,381	△ 6,171	
補助金(国等)	13,700	13,700	0	
助成金(国等)	2,000	0	2,000	
受託金(県)	139,140	38,550	100,590	
受託金(国等)	156,302	194,300	△ 37,998	
受取補助金等振替額	1,212	929	283	
⑤ 受取負担金				
負担金収入	7,907	11,723	△ 3,816	
⑥ 受取寄付金				
受取寄付金振替額	28,558	26,425	2,133	
⑦ 雑収益				
雑収入	160	0	160	
経常収益計(A)	677,427	620,246	57,181	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	16,702	14,902	1,800	
給料手当	89,161	82,314	6,847	
嘱託配置費	8,184	36,610	△ 28,426	
退職給付費用	8,509	7,161	1,348	
福利厚生費	17,947	18,404	△ 457	
報償費	155,532	156,245	△ 713	
旅費	26,868	18,264	8,604	
事務費	38,428	28,385	10,043	
助成費	86,988	94,855	△ 7,867	
委託費	64,289	1,066	63,223	
燃料費	531	484	47	
減価償却額	2,266	1,670	596	
水道光熱費	929	794	135	
賃借料	60,111	54,203	5,908	
公租公課	3,027	0	3,027	
分担金・負担金	993	758	235	
工事及び装飾費	8,479	6,500	1,979	
賞与引当金繰入額	11,736	10,865	871	
雑費	1,312	1,691	△ 379	
② 管理費				
役員報酬	4,318	4,544	△ 226	
給料手当	19,233	26,643	△ 7,410	
退職給付費用	1,503	2,851	△ 1,348	
福利厚生費	3,844	5,016	△ 1,172	
報償費	4,830	5,969	△ 1,139	

項目	本年度	前年度	比較	備考
旅費	2,107	335	1,772	
事務費	14,275	10,752	3,523	
委託費	800	500	300	
燃料費	125	135	△ 10	
減価償却額	532	463	69	
水道光熱費	218	221	△ 3	
賃借料	14,101	15,022	△ 921	
公租公課	3,513	3,678	△ 165	
分担金・負担金	1,056	1,034	22	
賞与引当金繰入額	2,254	2,988	△ 734	
雑費	1,543	1,569	△ 26	
経常費用計(B)	676,244	616,891	59,353	
当期経常増減額(C) (A-B)	1,183	3,355	△ 2,172	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計(D)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計(E)	0	0	0	
当期経常外増減額(F) (D-E)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額(G) (C+F)	1,183	3,355	△ 2,172	
一般正味財産期首残高(H)	35,804	36,298	△ 494	
一般正味財産期末残高(I) (G+H)	36,987	39,653	△ 2,666	
II 指定正味財産増減の部				
(1) 特定資産運用益				
特定資産受取利息	22,434	22,420	14	
(2) 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 29,770	△ 27,354	△ 2,416	
当期指定正味財産増減額(J)	△ 7,336	△ 4,934	△ 2,402	
指定正味財産期首残高(K)	1,598,039	1,597,507	532	
指定正味財産期末残高(L) (J+K)	1,590,703	1,592,573	△ 1,870	
III 正味財産期末残高(M) (I+L)	1,627,690	1,632,226	△ 4,536	

2 事業別収支予算内訳表

(単位：千円)

項目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	37	37
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1	0	1
③ 事業収益			
協賛金収入	200	0	200
④ 受取補助金等			
補助金（県）	277,674	50,536	328,210
補助金（国等）	13,700	0	13,700
助成金（国等）	2,000	0	2,000
受託金（県）	126,491	12,649	139,140
受託金（国等）	143,602	12,700	156,302
受取補助金等振替額	1,212	0	1,212
⑤ 受取負担金			
負担金収入	7,907	0	7,907
⑥ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	28,558	0	28,558
⑦ 雑収益			
雑収入	160	0	160
経常収益計(A)	601,505	75,922	677,427
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	16,702	-	16,702
給料手当	89,161	-	89,161
嘱託配置費	8,184	-	8,184
退職給付費用	8,509	-	8,509
福利厚生費	17,947	-	17,947
報償費	155,532	-	155,532
旅費	26,868	-	26,868
事務費	38,428	-	38,428
助成費	86,988	-	86,988
委託費	64,289	-	64,289
燃料費	531	-	531
減価償却額	2,266	-	2,266
水道光熱費	929	-	929
賃借料	60,111	-	60,111
公租公課	3,027	-	3,027
分担金・負担金	993	-	993
工事及び装飾費	8,479	-	8,479
賞与引当金繰入額	11,736	-	11,736
雑費	1,312	-	1,312
② 管理費			
役員報酬	-	4,318	4,318
給料手当	-	19,233	19,233
退職給付費用	-	1,503	1,503
福利厚生費	-	3,844	3,844
報償費	-	4,830	4,830

項目	公益目的事業会計	法人会計	合計
旅費	-	2,107	2,107
事務費	-	14,275	14,275
委託費	-	800	800
燃料費	-	125	125
減価償却額	-	532	532
水道光熱費	-	218	218
賃借料	-	14,101	14,101
公租公課	-	3,513	3,513
分担金・負担金	-	1,056	1,056
賞与引当金繰入額	-	2,254	2,254
雑費	-	1,543	1,543
経常費用計(B)	601,992	74,252	676,244
当期経常増減額(C)(A-B)	△ 487	1,670	1,183
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計(D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計(E)	0	0	0
当期経常外増減額(F)(D-E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額(G)(C+F)	△ 487	1,670	1,183
一般正味財産期首残高(H)	12,406	23,398	35,804
一般正味財産期末残高(I)(G+H)	11,919	25,068	36,987
II 指定正味財産増減の部			
(1) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	22,434	0	22,434
(2) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 29,770	0	△ 29,770
当期指定正味財産増減額(J)	△ 7,336	0	△ 7,336
指定正味財産期首残高(K)	1,560,039	38,000	1,598,039
指定正味財産期末残高(L)(J+K)	1,552,703	38,000	1,590,703
III 正味財産期末残高(M)(I+L)	1,564,622	63,068	1,627,690

3 資金調達及び設備投資の見込みについて

- 1 資金調達の見込みについて
借入れの予定 なし

- 2 設備投資の見込みについて
設備投資の予定 なし